

JETROの「ステート・バイ・ステート・アプローチ」 2018年度の活動実績

- タスクフォースの「行動計画」（2017年7月策定）に基づき、重点州の州政府のレベルに対して戦略的に働き掛け。
- トランプ政権にとっては、雇用確保や生活・産業基盤の強化に繋がるもの。日本企業にとっても、米国における一層安定した投資環境の維持に繋がるもの。

1 日本企業による米国経済への貢献に係る普及・情報発信（セミナー、ラウンドテーブル）

- 地方都市をロードショー形式で回り、日本企業による米国経済への貢献を浸透させるためのセミナーやラウンドテーブル等を開催。11件実施。合計705名参加。
- 州知事・副知事（17州）、郡・市長（22市・郡）、州経済開発長官（21機関）等の要人と個別面談を行い、日本の重要性を説明すると共に、通商拡大法232条の追加関税等、保護主義的措置への懸念を伝達。



世耕経産大臣による日米投資セミナーでの基調講演
(2018年8月 於オハイオ州コロンバス)

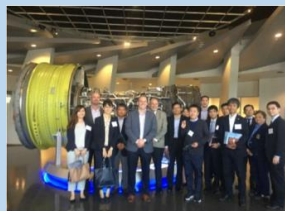


園浦総理補佐官による全米知事会併催日本セッションでの来賓挨拶
(2018年7月 於ニューメキシコ州サンタフェ)



2 ビジネスニーズに基づいた対米投資促進支援事業（ミッション、セミナー、マッチング）

- 米商務省主催「SelectUSA投資サミット」の機会を捉えて、投資先として日本企業の関心が高い地域4カ所に「投資環境視察ミッション」を派遣。合計29名参加。
- 州知事、州経済開発長官等の訪日機会を捉えて、日本と米国で対米投資をテーマとしたセミナーを開催。8件実施。合計527人参加。
- 米自動車メーカーと米国進出日系企業との間で商談会を開催。2件実施。合計61社参加。



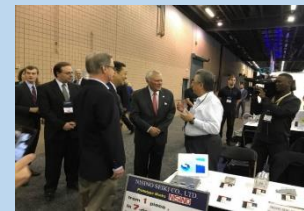
SelectUSAサミットに合わせた米国投資環境視察ミッション
(2018年6月 写真はオハイオ州(左)、アラバマ州(右))



日米知事フォーラム併催米国投資セミナー
(2018年8月 写真はベビン・ケンタッキー州知事)



デトロイトでの自動車商談会
(2018年10月)



アトランタでの自動車商談会
(2018年10月 日本企業ブースを訪問する
ディール・ジョージア州知事(当時))

3 進出日本企業、米国各州・自治体が抱える課題への対応（人材セミナー・ラウンドテーブル、ジョブフェア）

- 米国進出日系企業において、質の高い人材の確保が最大の課題になっているところ、各州・自治体政府、現地大学と解決策を協議するためのラウンドテーブルや、企業と学生のマッチングイベントを実施。3件実施。合計124人参加。



市長、現地カレッジ学長との協議
(2018年5月 於イリノイ州マウントバーノン)



現地大学、日本企業との人材セミナー
(2019年3月 於イリノイ州
ノースセントラル大学)



現地大学、郡政府、日本企業との人材セミナー、学生も含めたジョブフェア
(2019年2月 於ミシガン州オークランド大学)

